

辺野古での海上工事強行に断固抗議する（談話）

2017年2月7日

安保破棄中央実行委員会

事務局長 東森英男

沖縄防衛局は2月6日、米軍新基地建設に向けた名護市辺野古での埋め立てにかかわる海上工事に着手しました。

沖縄県との協議もおこなわず、抗議する市民を暴力的に排除して、とり返しのつかない環境破壊を伴う工事を一方的に強行する安倍政権に対して断固抗議します。

安倍政権が問答無用で工事を強行するねらいは、アメリカ新政権への忠誠を示すとともに、「本格工事再開」を誇示して、新基地建設反対の運動を断念させるところにあります。

2013年の日米合意で普天間基地の返還については「22年度又はその後」とされていましたが、2016年に出された米軍の「海兵航空計画2016」によれば2025年まで辺野古の工事が継続されるとしています。実際、護岸工事や浚渫工事、埋め立て工事など主要な工事が未着手になっています。こうした状況に焦る安倍政権がアメリカ向けのポーズとしても「本格工事再開」を演出し、暴力的強行に走ろうとしているのです。

2月3日から辺野古新基地中止を訴えて訪米活動をおこなっていた翁長沖縄県知事は、4日の米防衛相会談で「辺野古が唯一」としたことに対して、「県民に対して失礼なやり方だ」と批判し新基地阻止の決意をあらためて表明しました。5日に帰国した翁長知事は、「私たちが訪米活動をしているときにぶつける中に、日本政府の焦りがある」「ぶれずに前に、前にがんばっていく」と語っています。

辺野古では、「基地の県内移設に反対する県民会議」を中心にたたかいが強められています。いま、辺野古現地への行動を強化するとともに、共謀罪の国会提出阻止をはじめとする諸課題とも結合して、全国で安倍政権を追い詰め、辺野古新基地断念を迫るたたかいが重要になっています。

私たちは、沖縄県民との連帯をさらに強めて、辺野古新基地建設を断念させ、普天間基地の閉鎖と無条件返還を実現するためにいっそう奮闘します。

以上